

足元の金利・為替環境

ジャクソンホール会議でのサプライズはなし。FRB、ECBによる9月会合の利上げ有無はデータ次第

8月はFRB、ECB、日本銀行のいずれにおいても会合は開催されなかった。こうした中、注目されたのが、8月24～26日にかけて開催されたジャクソンホール会議での中央銀行トップの発言である。同会議の講演で、パウエルFRB議長は必要に応じて追加利上げを行う用意があると述べ、ラガルドECB総裁は金融引締めを継続する姿勢を強調した。ただ、どちらも従来発言から大きな変化はなく、市場にとってサプライズとはならなかった。次回9月会合での利上げ有無は今後発表されるデータに大きく依存することになる。

急ピッチでの円安・ドル高が進む。9月FOMCの動きには要注意

8月は1ドル142円台から146円台まで急速に円安・ドル高が進んだ。堅調な米経済指標や7月FOMC議事要旨のタカ派的な内容、ジャクソンホール会議におけるパウエルFRB議長への警戒感から米長期金利は上昇し、日米金利差の拡大が意識されたことが円安へとつながった。9月の米FOMCでは追加利上げ、利上げ停止双方の可能性がある。また、3か月に1度のFOMC参加者の政策金利見通しの発表されることから、ドル円レートが大きく変動する恐れもあり注意が必要である。

1年先までの金利・為替見通し

10月以降の追加利上げはなしと予想。24年入り後、しばらく経ってから緩やかな利下げに転じると見込む

FRB、ECBともに、9月会合での利上げ有無(0.25ポイント)は今後発表される経済指標の結果に左右されることになる。ただ、いずれにせよ10月以降に追加利上げは行われず、利上げサイクルは終了すると見込んでいる。その後、政策金利はしばらく高水準で維持されるものの、23年末頃から米欧経済が一段と減速感を強めていく中で、FRBとECBは24年入り後しばらくしてから緩やかな利下げ(3か月に1回のペース)に転じるとみている。FRBの利下げ転換と、日銀のYCC運用柔軟化による日本の長期金利上昇によって、先行き日米金利差の縮小観測が強まり、円高・ドル安トレンドにシフトしていくと見込んでいる。

◇予測一覧表(9月4日現在)

		23年 8月31日	23年 9月	10～12月	24年 1～3月	4～6月
米 国	FFレート(誘導目標・期末)	5.25～5.50	5.25～5.50	5.25～5.50	5.00～5.25	4.75～5.00
	国債(5年)	4.255	3.80～4.50	3.80～4.50	3.70～4.40	3.60～4.30
	国債(10年)	4.109	3.70～4.40	3.70～4.40	3.60～4.30	3.50～4.20
	NYダウ平均(ドル)	34721.91	32500～36500	33000～37000	33500～37500	34000～38000
ユ ー ロ 圏	主要政策金利(期末)	4.25	4.25	4.25	4.00	3.75
	国債(ドイツ10年債)	2.462	2.10～2.80	2.10～2.80	2.00～2.70	1.90～2.60
	ユーロ・ストックス50	4297.11	4000～4500	4050～4550	4100～4600	4150～4650
日 本	無担保コール翌日物	▲0.056	▲0.10～0.00	▲0.10～0.00	▲0.10～0.00	▲0.10～0.00
	TIBOR(3か月)	▲0.003	▲0.10～0.10	▲0.10～0.10	▲0.10～0.10	▲0.10～0.10
	中期国債(新発5年債)	0.215	0.00～0.40	0.00～0.40	0.00～0.40	0.00～0.40
	長期国債(新発10年債)	0.640	0.30～0.80	0.30～0.80	0.30～0.80	0.30～0.80
	超長期国債(新発20年債)	1.375	1.00～1.60	1.00～1.60	1.00～1.60	1.00～1.60
	日経平均株価(円)	32619.34	31000～35000	31500～35500	32000～36000	32500～36500
為 替	円/ドルレート	145.92	140～150	139～149	137～147	135～145
	円/ユーロレート	158.96	152～163	151～162	149～160	147～158

(備考)「金利・為替見通し」は、原則として毎月第3営業日に発信する予定です。

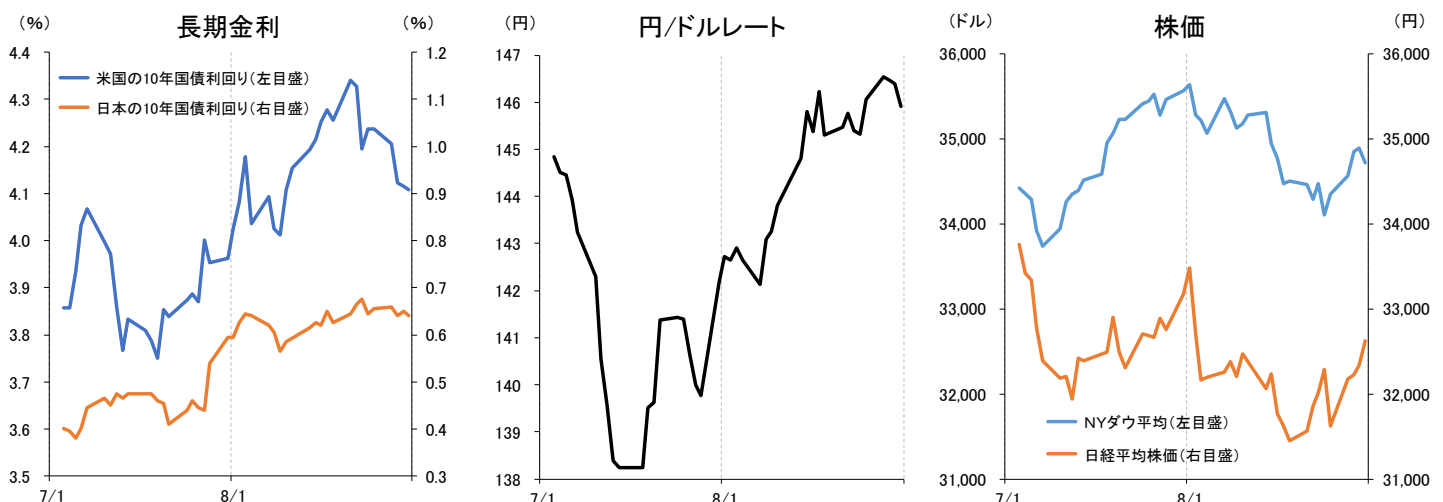
＜8月の金利・為替・株価レビュー＞

海外金利・・・8月の長期金利(米 10 年国債利回り)は、米国債の需給悪化懸念や米金融引締め長期化観測の高まりなどで上昇した。初旬は、米財務省の国債増発見通し、米国債格下げなどに伴う需給悪化懸念や財政不安から売り圧力が強まった。ただ、米雇用統計で雇用者増加数が市場予想を下回り、米地銀の格下げなどで安全資産が選好されると上昇が一服した。中旬は、低調な 30 年物国債入札で需給悪化が懸念されたうえ、米PPI、米小売売上高等で物価高や米景気の底堅さが意識され、7月分のFOMC議事要旨もタカ派的だったため、米金融引締め長期化観測から上昇した。下旬は、ジャクソンホール会議でのパウエルFRB議長のタカ派発言への警戒感から、07 年 11 月以来約 16 年ぶりの高水準に達した後、米欧景気指標の下振れなどで低下に転じた。長期金利は前月末比 0.147 ポイント上昇の 4.109%で終えた。

日本金利・・・8月の長期金利(新発 10 年国債利回り)は、米長期金利の上昇やYCC(長短金利操作)の運用柔軟化に伴う金利先高観を反映して上昇した。初旬は、米国債の需給悪化懸念に伴う米長期金利の上昇を受けて国内債も売りが優勢となったが、日銀の臨時国債買入れオペによる金利急上昇けん制への思惑や米欧の金融不安などで低下に転じた。中旬は、米国の根強い物価高に伴う米金利の上昇、YCCの運用柔軟化に伴う金利先高観、20 年物国債入札の不調などを背景に上昇した。下旬は、米長期金利の上昇を受けて 14 年1月以来の高水準に達した後、米長期金利の低下で国内も上昇が一服した。月末の長期金利は前月末比 0.045 ポイント上昇の 0.640%、新発 20 年国債利回りは同 0.140 ポイント上昇して 1.375%となった。

為替相場・・・8月の円の対ドル相場は、日米金利差の拡大が意識されて円安が加速した。上旬は、米長期金利の上昇や日銀による金利急上昇けん制への思惑などを受けて円安基調で推移した。中旬は、米PPI、米小売売上高等で米国の根強い物価高や景気の底堅さが示されると米長期金利が上昇し、7月分のFOMC議事要旨もタカ派的だったことから、日米金利差の拡大が意識されて円安が加速した。下旬は、米長期金利の上昇一服や為替介入への警戒感で円高に振れたが、ジャクソンホール会議のパウエルFRB議長講演で米利上げ観測が高まるとドル買い圧力が強まり、1ドル 146 円台後半まで円安が進んだ。その後、米長期金利の低下で円安進行が一服し、月末の円の対ドル相場(銀行間直物、17 時時点)は 145 円 92 銭で終えた。

日本株式・・・8月の国内株式相場を日経平均株価で振り返ると、米金融引締め長期化観測に伴う米株安や中国の景気懸念などを背景に下落した。上旬は、米国債の格下げや需給悪化懸念などで米長期金利が上昇し、米株安を受けて日本株も下落した。中旬は、円安進行や中国の訪日団体旅行の解禁などで輸出・インバウンド関連株などが物色されたものの、米金融引締め長期化観測に伴う米株安、国内金利先高観の強まり、中国の景気懸念、米金融システム不安などで下落基調が続いた。ただ、下旬は、株価調整後の買戻しや米長期金利の低下などで上昇に転じ、ジャクソンホール会議通過に伴う米株高や円安、過度な中国経済不安の後退などで買い進まれた。月末の日経平均株価は前月末比 552.88 円低下し、32,619.34 円で引けた。



<海外経済・金融情勢>

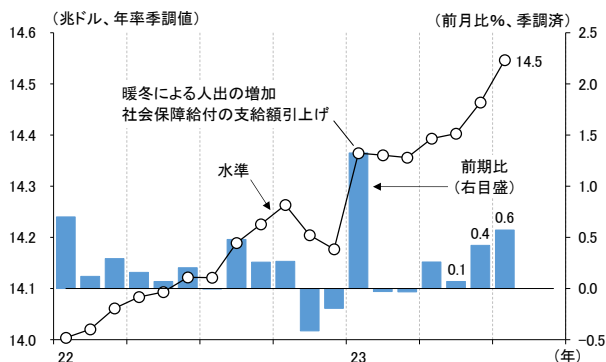
1. 米国経済～個人消費は堅調も、労働市場は減速、消費マインドは足踏み

個人消費は増加基調維持も、労働市場の減速が続く

米商務省が発表した7月の個人消費は、物価変動の影響を除いた実質ベースで前月比 0.6%増と4か月連続で増加した(図表1)。内訳をみると、財支出(同 0.9%増)、サービス支出(同 0.4%増)がともに増加している。

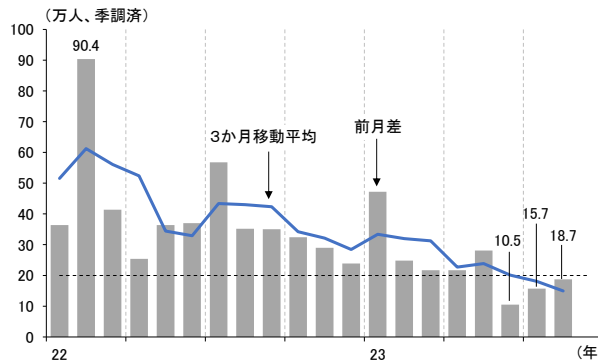
他方、労働市場は減速が続いている。8月の非農業部門雇用者数は前月差18.7万人増と、2か月連続で増加幅が拡大したものの、好調の目安となる20万人は3か月連続で下回っている(図表2)。基調的な動きを示す3か月移動平均の低下も続いており、利上げによる景気抑制効果が発揮されているとみられる。

(図表1) 実質個人消費(米国)



(備考) 米商務省資料より作成

(図表2) 非農業部門雇用者数(米国)



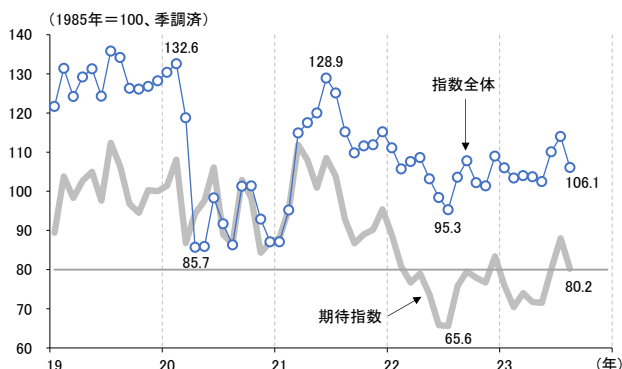
(備考) 米労働省資料より作成

消費マインドの改善は足踏み。サービス業の景況感も弱含み

ここにきて消費マインドの改善も足踏みしている。8月の消費者信頼感指数は106.1と、7月(114.0)から大きく低下した(図表3)。高インフレと金利高止まりが長期化しており、消費マインドの回復を妨げているとみられる。今後6か月の見通しを反映する期待指数も8月は80.2と、7月(88.0)から低下し、景気後退リスクの高まりを示すとされている80が再び近づいている。

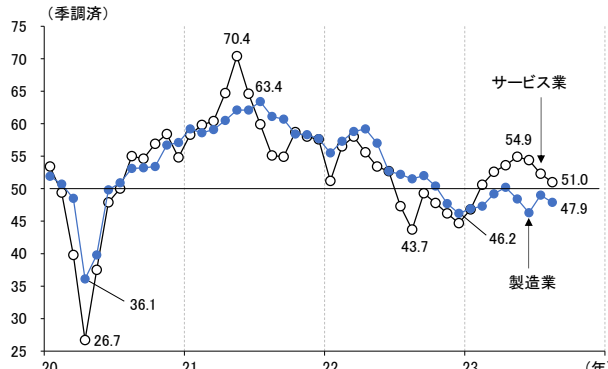
企業景況感も思わしくない。IHSマークイット発表の8月PMI(購買担当者景気指数)は、製造業が47.9と景況感の分かれ目となる50を下回った状況が続いている(図表4)。これまで好調を維持していたサービス業も51.0と50割れが目前に迫っている。サービス業の景況感弱含みは、賃金の伸び鈍化を通じてインフレ圧力の緩和へとつながることから、先行きマーケットの支援材料になる可能性もある。半面、サービス業の景況感が急激に悪化し、米国経済が深刻なリセッションに陥る恐れもある。サービス業の景況感の改善・悪化双方への動きに注意を払う必要がある。

(図表3) 消費者信頼感指数(米国)



(備考) 米コンファレンスボード資料より作成

(図表4) PMI(米国、業種別)



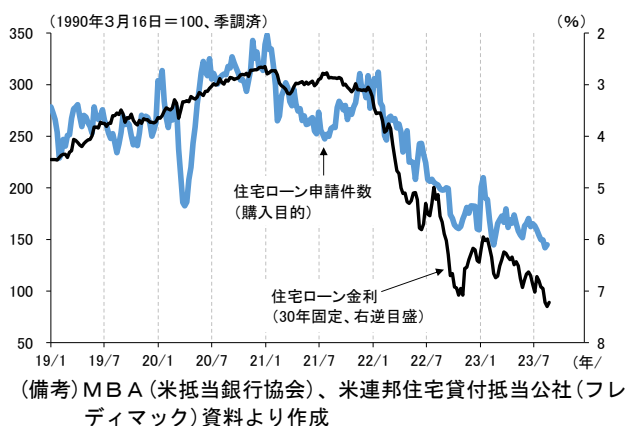
(備考) IHSマークイット資料より作成

GDPナウは7～9月期も高成長を予測

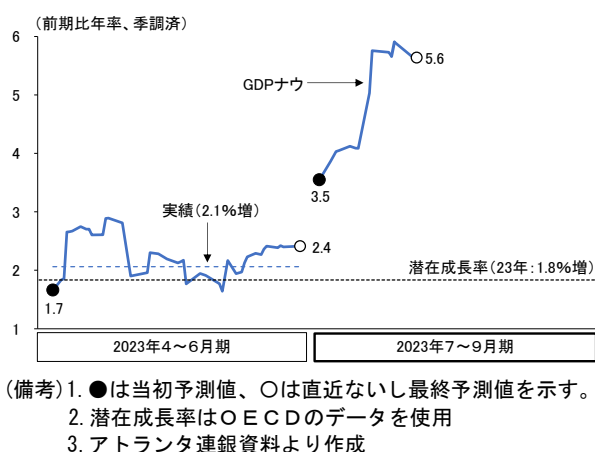
住宅市場の悪化も止まらない。利上げの影響を受けて、住宅ローン金利(30年固定)は上昇を続けており、足元で7%台に達している(図表5)。これに合わせる形で、住宅ローン申請件数(購入目的)も減少傾向にある。利上げサイクルは最終局面を迎えているものの、先行き高金利が維持される可能性が高く、住宅市場が本格的に回復へと向かうタイミングはまだ先になると思われる。

こうした中、アトランタ連銀のGDPナウでは7～9月期成長率の最新予測値を前期比年率 5.6%増としている(図表6)。当初予測からほぼ右肩上がりでの上方修正が続いてきており、1～3月期(同 2.1%増)や、潜在成長率(23年:1.8%増)を大幅に上回ると見込んでいる。高インフレや金利高止まりの中においても、堅調な個人消費などをけん引役に、米国経済は高成長を続けるとみていることが分かる。

(図表5) 住宅ローン申請件数とローン金利(米国)



(図表6) GDPナウ(米国)



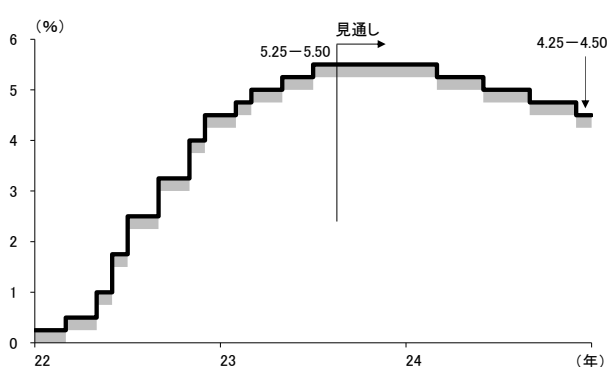
2. 金融情勢(米国)～必要に応じて追加利上げを行う用意がある(パウエル議長)

経済指標の結果次第で、追加利上げ、利上げ停止双方の可能性あり

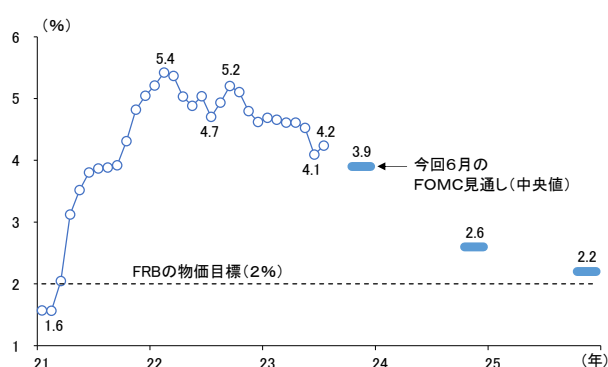
パウエルFRB議長は8月25日の年次経済シンポジウム(ジャクソンホール会議)における講演で、インフレ率について「ピークから鈍化したのは歓迎すべき動きだが、依然として高すぎる」と指摘した上で、「適切ならば、さらに利上げをする用意がある」と述べた(図表7、8)。

他方、「さらに引き締めるか、政策金利を一定に保ち、さらなるデータを待つかは慎重に判断したい」とも述べ、データ次第で利上げ停止もあり得るとの姿勢を示している。次回9月会合(9月19～20日)までに発表される経済指標(9月13日発表の消費者物価指数や、9月14日発表の小売売上高など)の結果に注目が集まる。

(図表7) 政策金利(米国、FFレート)



(図表8) インフレ率(米国)



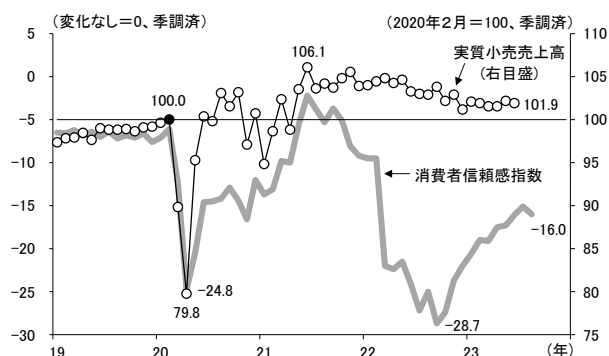
3. ユーロ圏経済～個人消費は減少トレンドから抜け出せず。国によってバラツキも大きい

5か月ぶりに悪化した消費者信頼感指数の先行きに注目

6月のユーロ圏小売売上高は前月比0.3%減と3か月ぶりに減少した(図表9)。高インフレや金利上昇が家計の購買力を奪っており、21年6月(106.1)にコロナ後のピークを付けた後、減少トレンドが続いている。主要国別にみると、スペインが22年半ば頃から増加基調にあるのに対し、イタリアは減少に歯止めがかかっていない。また、フランスは水準こそ高いものの、ここ1年間減少傾向にあるなど、ユーロ圏主要国における個人消費の水準や方向性にはバラツキがみられる(図表10)。

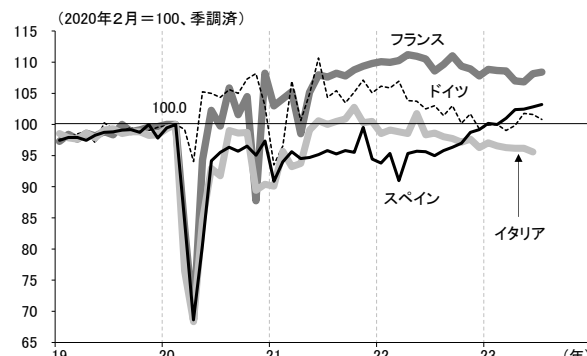
こうした中、8月のユーロ圏消費者信頼感指数は▲16.0と、5か月ぶりに低下した。個人消費の先行きを占う上で重要となる消費マインドが、コロナ直前の20年2月の水準(▲6.1)に向けて今後も回復を続けるのか、再び低下トレンドをたどるのか注目される。

(図表9)小売売上高と消費者マインド(ユーロ圏)



(備考)Eurostat、欧州委員会資料より作成

(図表10)小売売上高(ユーロ圏主要国)



(備考)Eurostat より作成

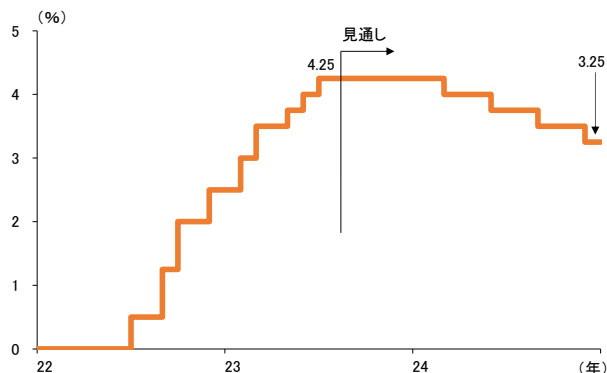
4. 金融情勢(ユーロ圏)～ラガルドECB総裁が金融引締め継続を強調(ジャクソンホール会議)

今後の金融政策についての具体的な言及はなし

ラガルドECB総裁は8月25日の年次経済シンポジウム(ジャクソンホール会議)における講演で、インフレは依然として克服されていないとの認識を示した上で、「政策金利を十分に制約的な水準に定める必要がある」と述べ、金融引締めを継続する姿勢を強調した(図表11)。

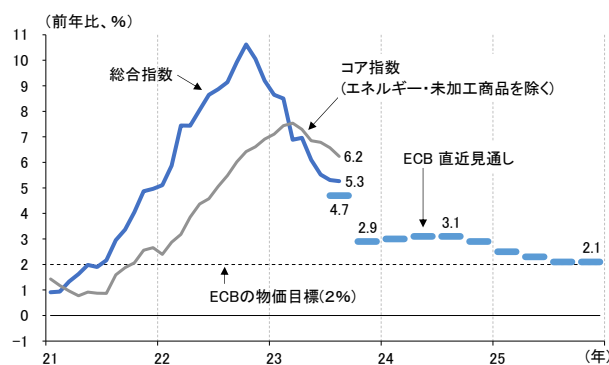
ただ、同会議では今後の金融政策についての具体的な言及はなされなかった。直近8月のインフレ率(HICP)は総合指数が前年比+5.3%、コア指数(エネルギーと未加工食品を除く)が同+6.2%と、いずれも低下傾向にあるものの、水準は依然として高い(図表12)。次回9月理事会(9月14日)では、こうした現状を踏まえ追加利上げの是非が慎重に判断されることになろう。

(図表11)主要政策金利(ユーロ圏)



(備考)1. 見通しは当研究所の予測
2. ECB資料より作成

(図表12)インフレ率(ユーロ圏)



(備考)見通しは総合。Eurostat、ECB資料より作成

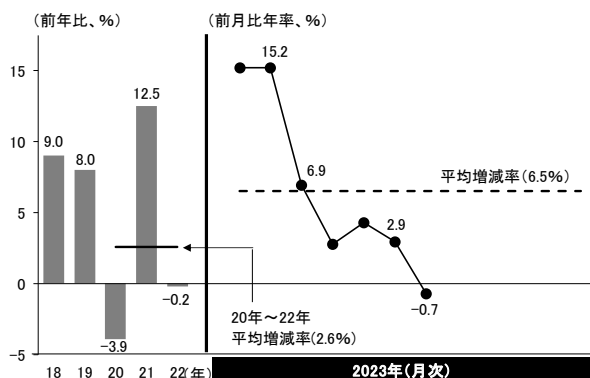
5. 中国経済～消費・投資ともに弱い動き。中国人民銀行が2か月ぶりの利下げ

小売売上高は今年初の減少。インフレ率も足元マイナス

7月の小売売上高は前月比年率 0.7%減(当研究所試算)と、今年に入って初めて減少した(図表 13)。ゼロコロナ政策終了直後の1～2月(同 15.2%増)の大幅増加によって、直近7月までの平均増減率(同 6.5%増)は高くなっているが、消費は急速に勢いを失ってきている。

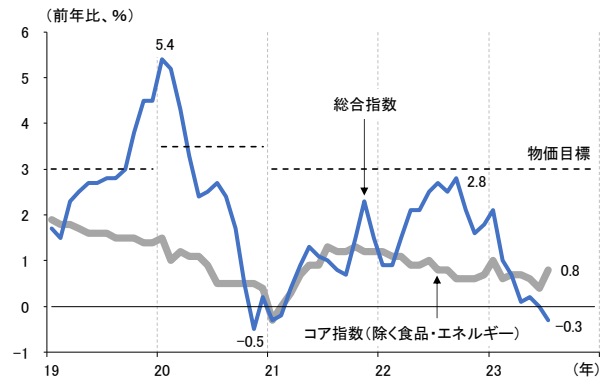
インフレ率も弱い動きとなっている。7月の消費者物価指数(総合)は前年比 ▲0.3%と、前年の反動で豚肉価格(同 ▲26.0%)が大きく値下がりした影響なども受けて、21年2月以来のマイナスとなった(図表 14)。食品・エネルギーを除いたコア指数も、7月は前年比+0.8%と6月(同+0.4%)からは上昇したものの、依然として政府目標の3%前後を大幅に下回っている。国内需要の弱さを反映した結果と言えよう。

(図表 13) 名目小売売上高(中国)



(備考) 1. 1月と2月は両月の平均値を使用
2. 中国国家統計局資料より作成

(図表 14) 消費者物価指数(中国)



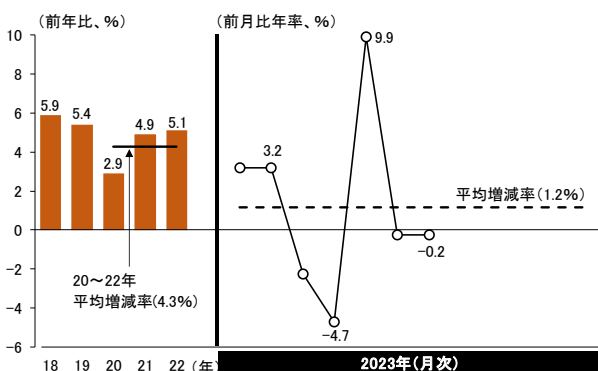
(備考) 中国国家統計局資料より作成

固定資産投資の減少が続く。中国人民銀行は2か月ぶりの利下げ

他方、7月の固定資産投資は前月比年率 0.2%減(当研究所試算)と、2か月連続で減少した(図表 15)。中身を見るとインフラ投資(7月:年初来累計前年比 6.8%増)が引き続き高い伸びとなる半面、マンションの販売不振が響いて不動産開発投資(同 8.5%減)が大幅に減少し、投資全体の足かせとなっている。

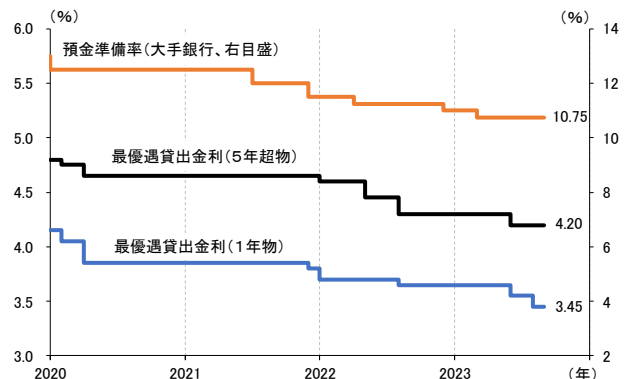
こうした中、中国人民銀行は事実上の政策金利である最優遇貸出金利(LPR)の1年物(3.55%→3.45%)を2か月ぶりに引き下げた(図表 16、5年超物は4.20%で据置き)。これにより、優良企業向け貸出金利に低下圧力がかかることになり、景気刺激策の効果と相まって、先行き景気回復ペースが速まる可能性も考えられる。

(図表 15) 固定資産投資(中国)



(備考) 1. 1月と2月は両月の平均値を使用
2. 中国国家統計局資料より作成

(図表 16) 最優遇貸出金利と預金準備率(中国)



(備考) 中国人民銀行資料より作成

＜国内経済・金融情勢＞

1. 国内景気は経済活動の正常化で回復も、根強い物価高や海外経済の減速が懸念

4～6月の実質GDPは前期比 1.5%増（年率 6.0%増）の高成長も、内需はマイナス

4～6月の実質GDPは前期比 1.5%増（年率 6.0%増）の高成長となり、3四半期連続でプラスになった（図表 17）。輸出が自動車や訪日外客消費等の回復で同 3.2%増加し、輸入は鉱物性燃料・医薬品等の落込みで同 4.3%減少したため、外需（純輸出）が 1.8%ポイント押し上げた。一方、民間需要は同 0.5%減で、0.4%ポイント押し下げている。個人消費が同 0.5%減で3四半期ぶりのマイナスとなり、設備投資は横ばいにとどまった。公的需要は同 0.3%増加したものの、国内需要は同 0.3%減と振るわず、0.3%ポイント押し下げている。輸入の減少や供給制約の緩和、訪日外客数の増加といった外需依存で経済の正常化に伴う一時的な高成長であり、7～9月は反動減が見込まれる。ただ、今後平均して4～6月の水準を維持できれば、23年度は2%成長を達成できる。

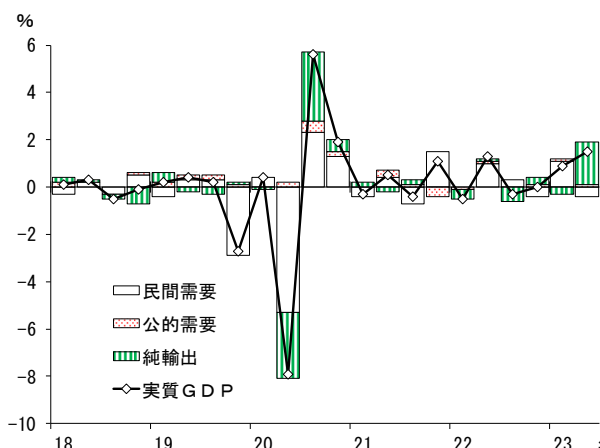
7月の国内経済を景気動向指数からみると、一致CIIは、輸出や小売販売等が前月より改善した一方、生産・出荷や有効求人倍率等が悪化したため、低下すると予想する。ただ、基調判断は「改善」に据え置かれよう。先行CIIは、消費者態度指数や新規求人数等は改善したが、在庫率や中小企業売上げ見通し等が悪化したため、低下が見込まれる。先行き、根強い物価高、米欧の金融引締めや中国景気低迷などの影響による海外経済の減速には留意を要する。

4～6月の企業の経常利益は2四半期連続の増益で過去最高

7月の実質輸出は前月比 1.1%増加し、過去最高水準を更新した。欧州向けが堅調であり、米中向けも持直しの動きがみられた。一方、鉱工業生産は、輸送機械等は増加したが、半導体製造装置、電子部品・デバイス等のIT関連などが落ち込み、前月比 2.0%減少した。基調判断は「一進一退」に引き下げられた。8月は、経済産業省による製造工業生産予測指数の補正值で同 1.4%減と試算されている。先行き、トヨタ自動車が9～11月の国内生産台数を前年比で 26%増加させる計画を策定するなど、供給制約の緩和に伴う自動車などの挽回生産が下支えすると見込まれるが、IT関連需要低迷の長期化、米欧の金融引締めや中国景気低迷などの影響が生産活動の重荷になる恐れがある。

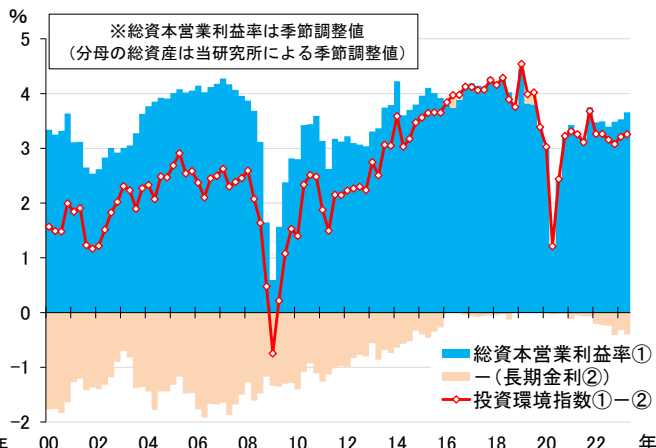
企業の経営状況を財務省「法人企業統計季報」からみると、4～6月の全産業（除く金融・保険）の売上高は前年比 5.8%増、経常利益は同 11.6%増と2四半期連続の増益で過去最高となった。特に非製造業の経常利益は同 19.0%増と堅調である。本業の総合的な収益性を示す総資本営業利益率は、全産業で 3.7%と緩やかに持ち直している（図表 18）。特に売上高営業利益率が 5.0%に回復しており、企業の収益力は経済活動の正常化を反映して改善している。

（図表 17）実質GDP前期比増減率と寄与度



（備考）内閣府「四半期別GDP速報」より作成

（図表 18）企業の総資本営業利益率と投資環境指数



（備考）財務省「法人企業統計調査（四半期別）」などより作成

設備投資は底堅く推移するも下振れの恐れ。機械受注(船舶・電力を除く民需)の7～9月見通しは前期比2.6%減で弱含み

4～6月の実質設備投資(GDP統計)は前期比横ばいになり、19年7～9月以来の高水準で底堅く推移している(図表19)。ただ、8日公表のGDP2次速報に反映される財務省「法人企業統計季報」の設備投資額(除くソフトウェア)は、4～6月に前期比1.6%減少し、5四半期ぶりにマイナスとなった。実質設備投資は下振れしたものと見込まれ、GDP2次速報の実質GDP成長率は設備投資が押下げに転じて下方修正される恐れがある。

設備投資の先行指標である機械受注(船舶・電力を除く民需)をみると、6月は前月比2.7%増で、基調判断は「足踏みがみられる」に据え置かれた。製造業は同1.6%、非製造業(除く船舶・電力)は同9.8%増加した。ただ、4～6月は前期比3.2%減少し、7～9月見通しは同2.6%減で弱含むと見込まれている。設備投資は、省力化・DX・環境投資などで堅調な推移が期待されるが、IT関連需要の低迷や海外の景気懸念などを反映して先送りされる可能性がある。

4～6月の個人消費は前期比0.5%減で回復一服。中国の訪日団体旅行解禁に伴うインバウンド消費の拡大に期待

4～6月の実質個人消費(GDP統計)は前期比0.5%減少し、三四半期ぶりにマイナスとなった。コロナの5類移行などで外出機会が増え、サービス・半耐久財が底堅かった半面、物価高による節約志向の強まりで値上げが続く食料等の非耐久財が弱含んだ。6月は、1世帯当たりの実質消費支出(二人以上の世帯)が前月比0.9%増で5か月ぶりにプラスとなった。一方、日銀の実質消費活動指数(旅行収支調整済)は、前月比0.5%減少している(図表20)。耐久財は同2.1%増と堅調であるが、サービスは同0.6%減で回復がやや一服した。

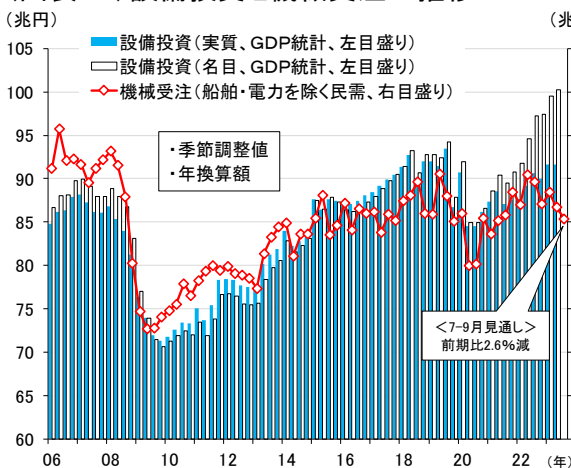
7月は、小売業販売額が前月比2.1%増加した。猛暑や夏季イベントの本格再開等による外出機会の増加などで盛夏商材などが好調だった。ただ、8月は、物価高による消費者マインドの悪化や酷暑・台風等の異常気象・災害に伴う外出控えが個人消費を押し下げた恐れがある。一方、7月の訪日外客数は232万人で、コロナ前(19年同月)の77.6%に回復した。全国百貨店のインバウンド売上高は、円安も寄与して19年同月比で11.4%増加している。8月10日に中国が訪日団体旅行を解禁しており、インバウンド消費の拡大が期待されるが、原発処理水海洋放出に伴う日中関係悪化の影響には留意を要する。

先行き、個人消費が緩やかに回復するものの、海外経済の減速などの影響が懸念

国内景気は、物価高による消費者の生活防衛意識の強まりが懸念される一方、外出・移動の活発化、企業の収益力改善による賃上げ機運の高まり、コロナ禍で積上がった貯蓄やペントアップ(繰越)需要などが個人消費を下支えし、緩やかなペースながら回復基調で推移するものと見込まれる。

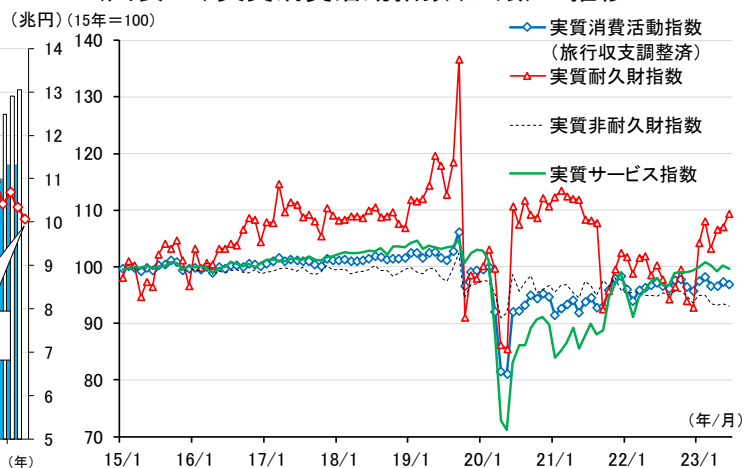
生産活動は、供給制約の緩和による挽回生産が下支えするものの、IT関連需要低迷の長期化、米欧の金融引締めや中国景気悪化などの影響による海外経済の減速が下振れリスクになろう。

(図表19)設備投資と機械受注の推移



(備考)内閣府「四半期別GDP速報」、「機械受注統計」より作成

(図表20)実質消費活動指数(日銀)の推移



(備考)日本銀行「消費活動指数」より作成

2. 日銀はYCCの運用を柔軟化も、物価目標の持続的・安定的な実現には大きな距離

日銀によるYCCの運用柔軟化後、実質金利は上昇も低水準

日銀は、7月の金融政策決定会合で長短金利操作(YCC:イールドカーブ・コントロール)の運用を柔軟化した。長期金利の変動幅は「±0.5%程度」を目途として上昇を容認し、1.0%超えは連続指値オペで厳格に抑制する。

長期金利の上昇が容認されたが、期待インフレ率の上昇に伴う名目金利の上昇であれば、実質金利(名目金利－期待インフレ率)の上昇が抑制されるため、過度な金融引締めは回避されるうえ、長期金利は市場に委ねられて変動するので、イールドカーブの歪みなどは改善される。また、長期金利の上限引上げは、期待インフレ率の上昇に伴う実質金利の過度な低下を抑制し、円安圧力を緩和する効果もある。財務省が公表した8月18日の名目金利(10年固定利付債流通利回り)は0.626%、期待インフレ率(ブレイクイーブンインフレ率)は1.115%、実質金利(10年物価連動債流通利回り)は▲0.489%である。長期金利はYCCの運用柔軟化後に0.6%台に達し、実質金利も上昇したが期待インフレ率が高いので水準は比較的低く、金融環境は引き続き緩和的といえる。

7月の消費者物価(除く生鮮食品)の前年比上昇率は3.1%に減速

7月の国内企業物価の前年比上昇率は3.6%で、前月の4.3%から減速した。上昇率は7か月連続で縮小している。前月比は0.1%上昇しており、事業用電力・都市ガス等は低下したが、ガソリン・軽油等が押上げに寄与した。また、輸入物価は前年比14.1%低下し、マイナス幅が拡大した。契約通貨ベースの前月比は0.4%低下し、石油・石炭・天然ガスや化学製品等が押し下げた。

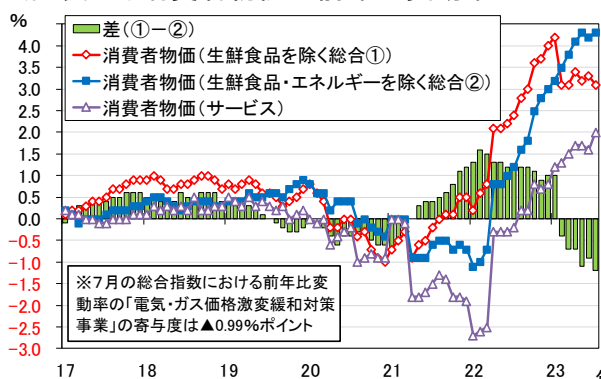
7月の消費者物価の前年比上昇率は、生鮮食品を除く総合で3.1%と16か月連続で2.0%を超えた(図表21)。ただ、ガソリンは6か月ぶりに上昇したものの、電気・都市ガスの下落幅が拡大し、前月の3.3%から減速した。一方、生鮮食品・エネルギーを除く総合は4.3%と宿泊料等の上昇で高止まりしている。先行き、輸入物価の低下の効果が波及し、政府による負担軽減策の延長も見込まれるが、円安や原油の需給引締め、価格転嫁などの影響に留意を要する。

日銀は物価目標の持続的・安定的な実現には大きな距離があると、当面、粘り強く金融緩和を継続へ

日銀は、賃金上昇を伴う形での持続的・安定的な物価上昇を目指している。6月の実質賃金は前年比1.6%減となり、下落率が前月の0.9%から拡大した(図表22)。名目賃金は同2.3%増加したものの、前月の伸び率(2.9%)を下回る。安定的に推移する共通事業所の所定内給与(一般労働者)は、実質化すると同2.3%減でマイナス幅は一頃より縮小したが、賃金の目減りが続いている。

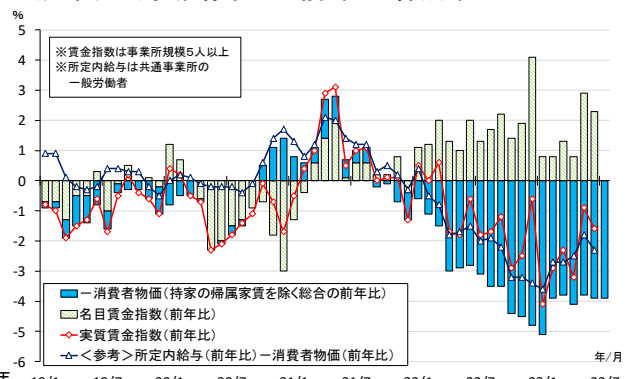
植田・内田日銀正副総裁は、2%の物価目標の持続的・安定的な実現には「まだ大きな距離がある」旨の発言をしている。根強いコスト高による家計・企業の負担増、米欧の金融引締めや中国経済の低迷などの影響による景気下振れリスクから、賃上げを伴う物価上昇にはなお時間を要する。日銀は国内経済を下支えする必要があると、当面、粘り強く金融緩和を継続するものと見込まれる。

(図表21) 消費者物価の前年比変動率



(備考) 総務省「消費者物価指数」より作成

(図表22) 実質賃金の前年比増減率



(備考) 厚生労働省「毎月勤労統計」などより作成

<サブシナリオ（確率 25%）>

24 年に入ってもインフレが沈静化せず、F R B は継続的な利上げを余儀なくされる。また、物価高と金利上昇の影響により米国景気は減速感を強める。これに伴い、金融市場ではリスクオフ（債券高、株安）の流れが次第に優勢となり、極端な長短金利逆転の状態となる。為替相場も景況感の悪化に呼応する形で、低リスク通貨に位置付けられる円への選好が徐々に強まると想定。

		23年 8月31日	23年 9月	10 ~ 12月	24年 1 ~ 3月	4 ~ 6月
米 国	FFレート(誘導目標・期末)	5.25 ~ 5.50	5.50 ~ 5.75	6.00 ~ 6.25	6.50 ~ 6.75	7.00 ~ 7.25
	国債(5年)	4.255	3.80 ~ 4.50	3.50 ~ 4.20	3.20 ~ 3.90	2.90 ~ 3.60
	国債(10年)	4.109	3.70 ~ 4.40	3.40 ~ 4.10	3.10 ~ 3.80	2.80 ~ 3.50
	NYダウ平均(ドル)	34721.91	32500 ~ 36500	31500 ~ 35500	29500 ~ 33500	27500 ~ 31500
ユ ー ロ 圏	主要政策金利(期末)	4.25	4.50	4.75	5.00	5.25
	国債(ドイツ10年債)	2.462	2.10 ~ 2.80	1.95 ~ 2.65	1.80 ~ 2.50	1.65 ~ 2.35
	ユーロ・ストックス50	4297.11	4000 ~ 4500	3900 ~ 4400	3700 ~ 4200	3500 ~ 4000
日 本	無担保コール翌日物	▲ 0.056	▲ 0.10 ~ 0.00	▲ 0.10 ~ 0.00	▲ 0.10 ~ 0.00	▲ 0.10 ~ 0.00
	TIBOR(3か月)	▲ 0.003	▲ 0.10 ~ 0.10	▲ 0.10 ~ 0.10	▲ 0.10 ~ 0.10	▲ 0.10 ~ 0.10
	中期国債(新発5年債)	0.215	0.00 ~ 0.40	0.00 ~ 0.40	0.00 ~ 0.40	0.00 ~ 0.40
	長期国債(新発10年債)	0.640	0.30 ~ 0.80	0.30 ~ 0.80	0.30 ~ 0.80	0.30 ~ 0.80
	超長期国債(新発20年債)	1.375	1.00 ~ 1.60	0.95 ~ 1.55	0.90 ~ 1.50	0.85 ~ 1.45
	日経平均株価(円)	32619.34	31000 ~ 35000	30000 ~ 34000	28000 ~ 32000	26000 ~ 30000
為 替	円/ドルレート	145.92	140 ~ 150	137 ~ 147	133 ~ 143	129 ~ 139
	円/ユーロレート	158.96	152 ~ 163	149 ~ 160	145 ~ 156	141 ~ 152

日米欧中央銀行会合スケジュール

<2023 年>

金融政策決定会合 (日本銀行)	F O M C (米連邦公開市場委員会)	E C B (政策理事会)
1月17~18日	1月31日~2月1日	2月2日
3月9~10日	3月21~22日	3月16日
4月27~28日	5月2~3日	5月4日
6月15~16日	6月13~14日	6月15日
7月27~28日	7月25~26日	7月27日
9月21~22日	9月19~20日	9月14日
10月30~31日	10月31日~11月1日	10月26日
12月18~19日	12月12~13日	12月14日

(備考) 各国資料より作成

本レポートは発表時点における情報提供を目的としており、文章中の意見に関する部分は執筆者個人の見解となります。したがって、投資・施策実施等についてはご自身の判断をお願いします。また、レポート掲載資料は信頼できると考える各種データに基づき作成していますが、当研究所が正確性および完全性を保証するものではありません。なお、記述されている予測または執筆者の見解は予告なしに変更することがありますのでご注意ください。

＜9月の内外経済・金融スケジュール＞

（日本）

①GDP統計（2次速報）・・・8日

4～6月の実質GDP（1次速報）は前期比1.5%増（年率6.0%増）の高成長だった。2次速報では1日公表の「法人企業統計季報」等の結果が反映され、設備投資などが下振れして経済成長率は下方修正される公算が高い。

②毎月勤労統計・・・8日

実質賃金は前年比マイナスが続いている。日銀は賃金上昇を伴う形での持続的・安定的な物価上昇を目指しており、実質賃金の下落率が縮小し、購買力が回復に向かうか注目される。

③日銀金融政策決定会合・・・21～22日

7月にYCC（長短金利操作）の運用を柔軟化した。YCCによる金融緩和の持続性を高めるための措置で「出口」を意識したものではないとしており、現行の金融緩和策を当面維持しよう。

④全国消費者物価指数・・・22日

生鮮食品を除く総合の前年比上昇率は、先行指標の東京都部（8月中旬）が2.8%と電気代・ガス代等の下落で前月の3.0%から低下しており、全国も減速するものと見込まれる。

（米国、海外）

⑤消費者物価指数・・・13日

インフレ率は減速しているが、依然として高水準である。米国経済は底堅く、失業率は低水準で賃上げ圧力も根強い。先行きの金融政策を展望するうえで、物価動向は引き続き注目される。

⑥小売売上高・・・14日

小売売上高は、良好な雇用・所得環境などを反映して底堅く推移している。先行きは、根強い物価高による節約志向の高まりや金利上昇・信用収縮などで個人消費が抑制される恐れがある。

⑦ECB政策理事会・・・14日

7月に9会合連続の利上げを決定したが、9月以降は「データ次第」として利上げ継続を予告せず、利上げ見送りもありえるとタカ派姿勢を緩めた。政策金利が据え置かれる可能性もある。

⑧FOMC・・・19～20日

インフレ率は減速しており、金融引締め効果の累積効果を見極めるため、利上げは見送られよう。ただ、米国経済は底堅く、労働需給もひっ迫しているため、金融引締めは長期化する恐れがある。

（日本）

発表日	経済指標・注目材料等
1日	4～6月の法人企業統計季報 自動車販売（8月）
5日	家計調査（7月）
7日	景気動向指数（7月速報）
8日	①4～6月GDP統計（2次速報） ②毎月勤労統計（7月速報） 国際収支（7月） 景気ウォッチャー調査（8月）
11日	マネースtock統計（8月）
13日	7～9月の法人企業景気予測調査 企業物価指数（8月）
14日	機械受注（7月）
15日	第3次産業活動指数（7月）
20日	貿易統計（8月速報）
21日	③日銀金融政策決定会合（～22日）
22日	④全国消費者物価指数（8月）
29日	商業動態統計（8月速報） 鉱工業生産（8月速報） 失業率・有効求人倍率（8月） 住宅着工統計（8月） 消費動向調査（9月）

（米国、海外）

発表日	経済指標・注目材料等
1日	I S M製造業景気指数（8月） 雇用統計（8月）
5日	製造業受注（7月） A S E A N首脳会議 （於ジャカルタ、～7日）
6日	貿易収支（7月） I S M非製造業景気指数（8月）
9日	G 20首脳会議 （於ニューデリー、～10日）
13日	⑤消費者物価指数（8月）
14日	⑥小売売上高（8月） 生産者物価指数（8月） ⑦ECB政策理事会
15日	鉱工業生産・設備稼働率（8月） ミシガン大学消費者態度指数（9月）
19日	住宅着工件数（8月） ⑧FOMC（～20日）
21日	4～6月の国際収支
26日	消費者信頼感指数（9月）
27日	耐久財新規受注（8月）
28日	4～6月GDP統計（確定値）
29日	個人所得・消費（8月）
30日	米2024財政年度予算成立期限
毎週木	新規失業保険申請件数

米 国 主 要 経 済 指 標

	2021年	2022年	2022年 7～9月	10～12月	2023年 1～3月	4～6月	2023年 5月	6月	7月	8月
1 鉱 工 業 生 産 (2017=100)	99.2 (4.4)	102.6 (3.4)	103.3 (3.5) < 0.5>	102.7 (1.8) < ▲0.6>	102.6 (0.8) < ▲0.1>	102.6 (▲0.2) < ▲0.0>	102.7 (▲0.0) < ▲0.4>	101.9 (▲0.8) < ▲0.8>	102.9 (▲0.2) < 1.0>	
2 設 備 稼 働 率 (%)	77.6	80.3	80.8	79.9	79.6	79.5	79.4	78.6	79.3	
3 小 売 上 高 (月平均、百万ドル)	613,034 (18.2)	672,675 (9.7)	678,606 (9.9) < 0.2>	679,866 (7.0) < 0.2>	687,372 (4.9) < 1.1>	688,369 (1.7) < 0.1>	689,158 (2.1) < 0.7>	691,312 (1.6) < 0.3>	696,354 (3.2) < 0.7>	
4 乗 用 車 販 売 台 数 (小型トラックを含む、 年率、万台)	1,495 (3.3)	1,379 (▲7.7)	1,340 (0.5) < 0.7>	1,433 (10.1) < 7.0>	1,526 (8.0) < 6.5>	1,559 (17.2) < 2.1>	1,506 (19.8) < ▲6.1>	1,565 (20.0) < 3.9>	1,573 (18.2) < 0.5>	
5 消 費 者 信 用 増 加 額 (期末値、億ドル)	3,641	3,461	819	871	524	496	95	178		
6 消 費 者 信 頼 感 指 数 (1985=100)	112.7	104.5	102.2	104.2	104.5	105.4	102.5	110.1	114.0	106.1
7 民 間 住 宅 着 工 (年率、千戸)	1,606 (14.9)	1,551 (▲3.4)	1,446 (▲8.2) < ▲11.6>	1,405 (▲16.9) < ▲2.8>	1,385 (▲19.3) < ▲1.4>	1,443 (▲11.8) < 4.2>	1,583 (2.6) < 17.4>	1,398 (▲10.4) < ▲11.7>	1,452 (5.9) < 3.9>	
8 資 本 財 受 注 (国防関連・航空機を 除く、億ドル)	680 (13.0)	724 (6.5)	731 (6.7) < 0.9>	730 (3.4) < ▲0.2>	734 (3.2) < 0.6>	737 (1.7) < 0.4>	739 (2.0) < 0.4>	736 (1.2) < ▲0.4>	736 (0.9) < 0.1>	
9 企 業 在 庫 増 加 額 (期末値、億ドル)	2,686.2	2,842.6	347.4	196.1	▲58.3	13.0	▲11.3	2.7		
うち製造業(億ドル)	1061.8	506.1	23.5	28.5	▲67.7	4.9	▲21.3	▲2.6		
総事業売上高在庫率 (か月分)	1.29	1.34	1.36	1.38	1.38	1.40	1.40	1.40		
10 税 引 前 企 業 収 益 (年率、億ドル)	27,711 (22.6)	29,526 (6.6)	30,000 (5.5) < ▲0.0>	29,395 (2.6) < ▲2.0>	28,181 (▲1.8) < ▲4.1>	28,075 (▲6.5) < ▲0.4>	- < ▲0.4>	- < ▲0.4>	- < ▲0.4>	- < ▲0.4>
11 名 目 個 人 所 得 (年率、10億ドル)	21,295 (7.4)	21,777 (2.3)	21,969 (4.6) < 1.8>	22,241 (5.1) < 1.2>	22,519 (5.6) < 1.2>	22,751 (5.4) < 1.0>	22,762 (5.5) < 0.4>	22,823 (5.2) < 0.3>	22,868 (4.6) < 0.2>	
12 時 間 当 た り 賃 金 (全 産 業) (製 造 業) (サービス業)	(4.2) (3.2) (4.5)	(5.3) (4.3) (5.5)	(5.3) (4.0) (5.5) < 1.8>	(4.9) (3.8) (5.0) < 1.2>	(4.5) (3.8) (4.5) < 1.2>	(4.4) (4.4) (4.3) < 1.0>	(4.3) (4.2) (4.3) < 0.4>	(4.4) (5.0) (4.3) < 0.3>	(4.4) (5.1) (4.1) < 0.2>	(4.3) (5.0) (4.1)
13 失 業 率 (%)	5.4	3.6	3.6	3.6	3.5	3.6	3.7	3.6	3.5	3.8
14 非 農 業 部 門 雇 用 者 数 (期末値、千人)	149,742 7,267	154,535 4,793	153,682 1,270	154,535 853	155,472 937	156,075 603	155,970 281	156,075 105	156,232 157	156,419 187
15 消 費 者 物 価 (除く食品・エネルギー、 1982～84=100)	277.3 (3.6)	294.3 (6.2)	296.6 (6.3) < 1.5>	300.4 (6.0) < 1.3>	304.0 (5.6) < 1.2>	307.5 (5.2) < 1.2>	307.8 (5.3) < 0.4>	308.3 (4.8) < 0.2>	308.8 (4.7) < 0.2>	
16 輸 出 (通関ベース、億ドル)	17,578.2 (22.9)	20,651.6 (17.5)	5,382.5 < 1.8>	5,124.1 <▲4.8>	5,180.3 < 1.1>	4,884.6 <▲5.7>	1,625.3 <▲0.6>	1,624.3 <▲0.1>		
輸 入 (通関ベース、億ドル)	28,288.7 (21.3)	32,425.3 (14.6)	8,058.7 <▲3.6>	7,844.4 <▲2.7>	7,821.3 <▲0.3>	7,663.9 <▲2.0>	2,541.3 <▲2.6>	2,512.6 <▲1.1>		
貿 易 収 支 (前年同期実績)	▲ 10,710.5 (▲9,014.8)	▲ 11,773.8 (▲10,710.5)	▲ 2,676.2 (▲2,687.3)	▲ 2,720.3 (▲2,822.5)	▲ 2,641.0 (▲3,305.5)	▲ 2,779.3 (▲3,071.7)	▲916.0 (▲1,026.1)	▲888.3 (▲987.1)	(▲896.3)	(▲874.0)
17 景 気 先 行 指 標 (2016=100)	113.8 < 6.6>	114.8 < 0.9>	114.0 < ▲1.7>	111.6 < ▲2.1>	109.4 < ▲2.0>	106.9 < ▲2.3>	106.9 < ▲0.7>	106.2 < ▲0.7>	105.8 < ▲0.4>	
18 I S M 製 造 業 指 数	60.7	53.5	52.2	49.1	47.1	46.7	46.9	46.0	46.4	47.6

(備考) 年次計数を除いて季節調整済計数

() 内前年同期(月)比増減(▲)率・%
< > 内季調済前期(月)比増減(▲)率・%

米国のGDP推移と需要項目別寄与度

(単位：10億ドル、%)

	2020年	2021年	2022年	2021年 7-9	10-12	2022年 1-3	4-6	7-9	10-12	2023年 1-3	4-6
名目GDP (前期比年率)	21,060.5 (▲1.5)	23,315.1 (10.7)	25,462.7 (9.2)	23,550.4 (9.0)	24,349.1 (14.3)	24,740.5 (6.6)	25,248.5 (8.5)	25,723.9 (7.7)	26,138.0 (6.6)	26,529.8 (6.1)	26,798.6 (4.1)
GDPデフレーター (前期比年率)	(1.3)	(4.5)	(7.0)	(6.2)	(6.8)	(8.3)	(9.0)	(4.4)	(3.9)	(4.1)	(2.0)
実質GDP (前期比年率)	18,509.1 (▲2.8)	19,609.8 (5.9)	20,014.1 (2.1)	19,672.6 (2.7)	20,006.2 (7.0)	19,924.1 (▲1.6)	19,895.3 (▲0.6)	20,054.7 (3.2)	20,182.5 (2.6)	20,282.8 (2.0)	20,386.5 (2.1)
個人消費 (前期比年率)	12,700.7 (▲3.0)	13,754.1 (8.3)	14,130.3 (2.7)	13,874.4 (3.0)	13,981.5 (3.1)	14,028.4 (1.3)	14,099.5 (2.0)	14,178.6 (2.3)	14,214.9 (1.0)	14,360.4 (4.2)	14,419.9 (1.7)
設備投資 (前期比年率)	2,666.0 (▲4.9)	2,835.4 (6.4)	2,944.8 (3.9)	2,852.2 (0.6)	2,860.2 (1.1)	2,915.0 (7.9)	2,915.5 (0.1)	2,959.7 (6.2)	2,988.8 (4.0)	2,993.3 (0.6)	3,038.3 (6.1)
住宅投資 (前期比年率)	649.8 (7.2)	719.4 (10.7)	643.1 (▲10.6)	712.2 (▲5.8)	710.3 (▲1.1)	704.7 (▲3.1)	671.0 (▲17.8)	620.0 (▲27.1)	576.7 (▲25.1)	570.9 (▲4.0)	565.7 (▲3.6)
在庫投資	▲54.6	▲19.4	125.0	▲48.6	197.6	214.5	110.2	38.7	136.5	3.5	▲1.8
純輸出	▲922.6	▲1,233.4	▲1,356.7	▲1,267.5	▲1,297.6	▲1,488.7	▲1,430.5	▲1,268.8	▲1,238.6	▲1,208.4	▲1,212.2
輸出 (前期比年率)	2,231.7 (▲13.2)	2,366.8 (6.1)	2,534.4 (7.1)	2,338.8 (▲1.1)	2,465.7 (23.5)	2,436.9 (▲4.6)	2,516.9 (13.8)	2,604.1 (14.6)	2,579.6 (▲3.7)	2,628.4 (7.8)	2,555.5 (▲10.6)
輸入 (前期比年率)	3,154.3 (▲9.0)	3,600.2 (14.1)	3,891.0 (8.1)	3,606.3 (6.6)	3,763.3 (18.6)	3,925.6 (18.4)	3,947.5 (2.2)	3,872.9 (▲7.3)	3,818.2 (▲5.5)	3,836.8 (2.0)	3,767.7 (▲7.0)
政府支出 (前期比年率)	3,406.7 (2.6)	3,426.3 (0.6)	3,406.5 (▲0.6)	3,421.0 (▲0.2)	3,412.9 (▲1.0)	3,393.4 (▲2.3)	3,379.5 (▲1.6)	3,410.6 (3.7)	3,442.5 (3.8)	3,484.5 (5.0)	3,513.3 (3.3)

(備考) 1. 前期比年率のうち年ベースは前年比増減率

2. 実質GDPは、連鎖方式のため需要項目の合計値と一致しない。

需要項目別寄与度（前期比年率）

(単位：%)

	2020年	2021年	2022年	2021年 7-9	10-12	2022年 1-3	4-6	7-9	10-12	2023年 1-3	4-6
実質GDP	▲2.8	5.9	2.1	2.7	7.0	▲1.6	▲0.6	3.2	2.6	2.0	2.1
個人消費	▲2.0	5.5	1.9	2.0	2.1	0.9	1.4	1.5	0.7	2.8	1.1
設備投資	▲0.7	0.8	0.5	0.1	0.2	1.0	0.0	0.8	0.5	0.1	0.8
住宅投資	0.3	0.5	▲0.5	▲0.3	▲0.1	▲0.2	▲0.9	▲1.4	▲1.2	▲0.2	▲0.1
在庫投資	▲0.6	0.2	0.7	2.0	5.0	0.2	▲1.9	▲1.2	1.5	▲2.1	▲0.1
純輸出	▲0.3	▲1.3	▲0.4	▲1.1	▲0.2	▲3.1	1.2	2.9	0.4	0.6	▲0.2
政府支出	0.5	0.1	▲0.1	▲0.0	▲0.2	▲0.4	▲0.3	0.7	0.7	0.9	0.6

国内主要経済指標

	項目	単位	2020年度	2021年度	2022年度	2022年 7～9月	10～12月	2023年 1～3月	4～6月	2023年 5月	6月	7月	8月
生産	1 鉱工業生産 (2020=100)	(前年比)% <前期比>%	▲9.5	5.5	▲0.3	4.0 < 3.1>	▲0.2 <▲1.7>	▲1.3 <▲1.8>	1.0 < 1.4>	4.2 <▲2.2>	0.0 < 2.4>	▲2.5 <▲2.0>	見通し < 2.6>
	2 鉱工業出荷 (2020=100)	(前年比)% <前期比>%	▲9.7	4.1	▲0.1	4.1 < 1.7>	0.1 <▲1.4>	▲0.7 <▲1.0>	1.0 < 1.6>	4.0 <▲1.1>	0.8 < 1.6>	▲2.0 <▲2.1>	
	3 鉱工業在庫 (2020=100)	(前年比)% <前期比>%	▲9.7	7.9	2.3	6.2 < 3.5>	2.7 <▲0.3>	2.3 < 0.7>	5.9 < 1.9>	7.3 < 1.8>	5.9 < 0.2>	6.0 < 0.9>	
企業 動向	4 製造業業況判断DI (前回予測)	良い-悪い (前回予測)	-	-	-	8 (10)	7 (9)	1 (6)	5 (3)	2023年9月 (予測) 9			
	製造業製品在庫DI (前回予測)	過大-不足 (前回予測)	-	-	-	10 (13)	16 (11)	18 (11)	20 (15)	2023年9月 (予測) 20			
	6 製造業売上高経常利益率 非製造業売上高経常利益率	% %	7.48 4.22	10.48 6.31	10.52 7.61	2023年度(上期) (計画)			10.57 7.75	2023年度(下期) (計画)			8.69 6.41
	7 実質賃金 8 実質消費支出<2人以上の世帯> 9 小売業販売額 10 新車登録台数 (除く軽・トラック・バス) 11 マネーストック (M2、平残)	(前年比)% (前年比)% (前年比)% 千台 (前年比)% (前年比)%	▲1.1 ▲4.9 ▲2.8 2,495 (▲8.7)	0.5 1.6 1.8 2,287 (▲8.4)	▲1.8 0.7 4.1 2,341 (2.4)	▲1.7 3.6 3.7 553 (▲1.0)	▲1.7 ▲0.5 3.6 560 (5.5)	▲3.2 ▲0.4 6.4 769 (18.1)	▲1.8 ▲4.2 5.5 600 (30.5)	▲0.9 ▲4.0 5.8 180 (31.8)	▲1.6 ▲4.2 5.6 227 (33.6)	6.8 222 (18.7)	183 (18.8)
住宅	12 新設住宅着工戸数 (前年比)%	千戸 (▲8.1)	812 (▲8.1)	866 (6.6)	861 (▲0.6)	225 (0.0)	216 (▲1.6)	202 (0.6)	208 (▲4.7)	70 (3.5)	71 (▲4.8)	68 (▲6.7)	
投資	13 ※機械受注 (船舶・電力を除く民需) (前年比)% <前期比>%	億円 (▲8.8)	94,870 (▲8.8)	103,732 (9.3)	107,937 (4.1)	27,301 (7.9)	26,028 (▲3.6)	26,705 (1.8)	25,855 (▲6.7)	8,315 (▲8.7)	8,540 (▲5.8)		
	14 民間建設工事受注 (大手50社) (前年比)% <前期比>%	億円 (▲4.9)	100,964 (▲4.9)	109,267 (8.2)	116,357 (6.5)	28,418 (13.7)	28,455 (4.6)	34,877 (▲9.2)	27,270 (10.8)	6,854 (2.4)	12,062 (6.8)	5,877 (▲10.0)	
	15 法人企業設備投資 (ソフトウェアを除く) (前年比)%	億円 (▲5.1)	409,785 (▲5.1)	447,705 (9.3)	466,498 (4.2)	106,672 (8.0)	110,369 (6.3)	147,233 (10.0)	96,735 (4.4)	- (3.5)	- (▲4.8)	- (▲6.7)	-
財政	16 公共工事請負金額 (前年比)%	億円 (2.3)	153,658 (2.3)	140,503 (▲8.6)	139,937 (▲0.4)	37,471 (▲1.8)	23,802 (▲5.4)	29,368 (14.7)	52,794 (7.1)	14,163 (11.8)	18,151 (9.9)	13,802 (6.8)	
貿易	17 輸出(数量)(2015=100) (前年比)%	(前年比)%	▲9.4	10.4	▲3.9	0.2	▲3.7	▲8.8	▲5.7	▲6.4	▲4.8	▲3.2	
	18 輸入(数量)(2015=100) (前年比)%	(前年比)%	▲3.5	3.8	▲1.6	1.1	▲2.0	▲4.1	▲3.9	▲5.2	▲6.0	▲4.4	
雇用	19 ※完全失業率 20 ※有効求人倍率	% 倍	2.9 1.10	2.8 1.16	2.6 1.31	2.6 1.30	2.5 1.35	2.6 1.34	2.6 1.31	2.6 1.31	2.5 1.30	2.7 1.29	
物価	21 消費者物価 (除く生鮮食品、2020=100) <前期比>%	(前年比)% <前期比>%	(▲0.4)	(0.1)	(3.0)	(2.7)	(3.7)	(3.5)	(3.3)	(3.2)	(3.3)	(3.1)	
	22 国内企業物価 (2020=100) <前期比>%	(前年比)% <前期比>%	(▲1.4)	(7.1)	(9.4)	(9.6)	(10.0)	(8.4)	(5.2)	(5.3)	(4.3)	(3.6)	
	輸出物価 (前年比)% <前期比>%	(前年比)% <前期比>%	(▲2.2)	(11.3)	(15.1)	(18.9)	(15.3)	(8.6)	(1.7)	(2.2)	(0.8)	(▲0.2)	
	輸入物価 (前年比)% <前期比>%	(前年比)% <前期比>%	(▲10.0)	(31.3)	(33.2)	(46.8)	(30.6)	(13.7)	(▲6.9)	(▲5.4)	(▲11.4)	(▲14.1)	
倒産	23 企業倒産 (東京商工リサーチ調)	件 (前年比)%	7,163 (▲17.0)	5,980 (▲16.5)	6,880 (15.1)	1,585 (9.5)	1,783 (15.9)	1,956 (30.1)	2,086 (34.1)	706 (34.7)	770 (41.0)	758 (53.4)	

(備考) 前期(月)比は季節調整済。※印は季節調整済数値

日本のGDP推移と需要項目別寄与度

(単位：100億円、%)

	2020年度	2021年度	2022年度	2021年 7～9	10～12	2022年 1～3	4～6	7～9	10～12	2023年 1～3	4～6
名目GDP	53,789 (▲3.4)	55,142 (2.5)	56,266 (2.0)	54,844 (▲0.6)	55,210 (0.7)	55,371 (0.3)	55,936 (1.0)	55,471 (▲0.8)	56,134 (1.2)	57,420 (2.3)	59,070 (2.9)
GDPデフレーター	101.9 (0.7)	101.8 (▲0.1)	102.5 (0.7)	101.7 (▲0.2)	101.3 (▲0.4)	102.1 (0.8)	101.9 (▲0.2)	101.4 (▲0.5)	102.5 (1.1)	103.9 (1.4)	105.3 (1.4)
実質GDP	52,769 (▲4.1)	54,174 (2.7)	54,920 (1.4)	53,920 (▲0.4)	54,516 (1.1)	54,224 (▲0.5)	54,902 (1.3)	54,731 (▲0.3)	54,756 (0.0)	55,257 (0.9)	56,074 (1.5)
民間最終消費支出	28,432 (▲5.1)	28,873 (1.5)	29,588 (2.5)	28,436 (▲1.2)	29,292 (3.0)	28,985 (▲1.0)	29,504 (1.8)	29,495 (▲0.0)	29,566 (0.2)	29,751 (0.6)	29,596 (▲0.5)
民間住宅	1,893 (▲7.2)	1,881 (▲0.6)	1,825 (▲3.0)	1,890 (▲1.4)	1,872 (▲1.0)	1,848 (▲1.2)	1,815 (▲1.8)	1,813 (▲0.1)	1,830 (0.9)	1,843 (0.7)	1,877 (1.9)
民間企業設備	8,570 (▲5.4)	8,767 (2.3)	9,041 (3.1)	8,712 (▲1.6)	8,755 (0.5)	8,763 (0.1)	8,915 (1.7)	9,063 (1.7)	8,998 (▲0.7)	9,164 (1.8)	9,166 (0.0)
民間在庫品変動	▲76 (—)	120 (—)	230 (—)	98 (—)	52 (—)	350 (—)	272 (—)	291 (—)	72 (—)	254 (—)	170 (—)
政府最終消費支出	11,394 (2.7)	11,782 (3.4)	11,866 (0.7)	11,868 (1.2)	11,734 (▲1.1)	11,806 (0.6)	11,857 (0.4)	11,853 (▲0.0)	11,871 (0.2)	11,882 (0.1)	11,895 (0.1)
公的固定資本形成	2,946 (4.9)	2,756 (▲6.5)	2,671 (▲3.1)	2,814 (▲3.2)	2,729 (▲3.0)	2,629 (▲3.7)	2,633 (0.1)	2,662 (1.1)	2,669 (0.3)	2,716 (1.7)	2,749 (1.2)
公的在庫品変動	▲9 (—)	▲7 (—)	▲10 (—)	▲7 (—)	▲5 (—)	▲6 (—)	▲9 (—)	▲26 (—)	▲2 (—)	▲6 (—)	▲5 (—)
財貨・サービスの純輸出	▲409 (—)	50 (—)	▲225 (—)	154 (—)	131 (—)	▲104 (—)	▲26 (—)	▲353 (—)	▲177 (—)	▲346 (—)	475 (—)
財貨・サービスの輸出	9,240 (▲9.9)	10,388 (12.4)	10,853 (4.5)	10,339 (▲0.4)	10,348 (0.1)	10,488 (1.4)	10,687 (1.9)	10,946 (2.4)	11,108 (1.5)	10,684 (▲3.8)	11,029 (3.2)
財貨・サービスの輸入	9,649 (▲6.3)	10,338 (7.1)	11,078 (7.2)	10,185 (▲1.6)	10,218 (0.3)	10,593 (3.7)	10,714 (1.1)	11,299 (5.5)	11,285 (▲0.1)	11,030 (▲2.3)	10,554 (▲4.3)

(備考) 1. カッコ内は前期比。

2. 実質GDPは、連鎖方式のため需要項目の合計値と一致しない。

需要項目別寄与度(前期比、()内は前年比)

(単位：%)

	2020年度	2021年度	2022年度	2021年 7～9	10～12	2022年 1～3	4～6	7～9	10～12	2023年 1～3	4～6
実質GDP	(▲4.1)	(2.7)	(1.4)	▲0.4 (1.9)	1.1 (0.9)	▲0.5 (0.6)	1.3 (1.7)	▲0.3 (1.5)	0.0 (0.4)	0.9 (2.0)	1.5 (2.0)
民間最終消費支出	(▲2.8)	(0.8)	(1.4)	▲0.6 (▲0.3)	1.6 (0.1)	▲0.6 (0.6)	1.0 (1.4)	▲0.0 (2.0)	0.1 (0.5)	0.3 (1.5)	▲0.3 (0.1)
民間住宅	(▲0.3)	(▲0.0)	(▲0.1)	▲0.1 (0.1)	▲0.0 (0.0)	▲0.0 (▲0.1)	▲0.1 (▲0.2)	▲0.0 (▲0.2)	0.0 (▲0.1)	0.0 (▲0.0)	0.1 (0.1)
民間企業設備	(▲0.9)	(0.4)	(0.5)	▲0.3 (0.5)	0.1 (0.2)	0.0 (0.1)	0.3 (0.1)	0.3 (0.6)	▲0.1 (0.4)	0.3 (0.9)	0.0 (0.5)
民間在庫品変動	(▲0.3)	(0.4)	(0.2)	0.3 (0.5)	▲0.1 (0.4)	0.6 (0.9)	▲0.1 (0.6)	0.0 (0.4)	▲0.4 (▲0.0)	0.4 (▲0.1)	▲0.2 (▲0.2)
政府最終消費支出	(0.5)	(0.7)	(0.2)	0.3 (0.8)	▲0.2 (0.4)	0.1 (0.5)	0.1 (0.3)	▲0.0 (▲0.0)	0.0 (0.3)	0.0 (0.1)	0.0 (0.1)
公的固定資本形成	(0.3)	(▲0.4)	(▲0.2)	▲0.2 (▲0.2)	▲0.2 (▲0.5)	▲0.2 (▲0.8)	0.0 (▲0.4)	0.1 (▲0.3)	0.0 (▲0.1)	0.1 (0.2)	0.1 (0.2)
公的在庫品変動	(▲0.0)	(0.0)	(▲0.0)	0.0 (▲0.0)	0.0 (0.0)	▲0.0 (0.0)	▲0.0 (0.0)	▲0.0 (▲0.0)	0.1 (0.0)	▲0.0 (▲0.0)	0.0 (0.0)
財貨・サービスの純輸出	(▲0.6)	(0.8)	(▲0.6)	0.2 (0.6)	▲0.0 (0.2)	▲0.4 (▲0.6)	0.1 (▲0.1)	▲0.6 (▲1.0)	0.3 (▲0.6)	▲0.3 (▲0.7)	1.8 (1.1)

日本、米国、ドイツの主要金利比較（１）

(%)

年月	日 本				米 国				ド イ ツ			東京外国為替(対円)	
	公 定 歩 合	無 担 コ ー ル	T I B O R レ ー ト	国 債 利 回 り	公 定 歩 合	F F レ ー ト	T B レ ー ト	国 債 利 回 り	下限金利 [上限金利]	市場介入 金 利	国債 利 回 り	ドル	ユーロ
	年月末	翌日物 平 均	3か月物 平 均	平 均	年月末	平 均	3か月物 平 均	10年物 平 均	年月末	年月末	10年物 平 均	(終 値) 平 均	(終 値) 平 均
2014	0.30	0.068	0.21	0.55	0.75	0.08	0.03	2.53	▲0.20[0.30]	0.05	1.24	121.03	134.35
2015	0.30	0.073	0.17	0.36	1.00	0.13	0.04	2.13	▲0.30[0.30]	0.05	0.54	108.84	120.37
2016	0.30	▲0.026	0.08	▲0.05	1.25	0.40	0.31	1.84	▲0.40[0.25]	0.00	0.14	112.16	126.69
2017	0.30	▲0.048	0.06	0.05	2.00	1.00	0.94	2.33	▲0.40[0.25]	0.00	0.37	110.41	130.44
2018	0.30	▲0.060	0.07	0.07	3.00	1.82	1.96	2.91	▲0.40[0.25]	0.00	0.46	108.92	122.09
2019	0.30	▲0.052	0.03	▲0.10	2.25	2.15	2.09	2.14	▲0.50[0.24]	0.00	▲0.22	106.78	121.82
2020	0.30	▲0.035	▲0.03	0.00	0.25	0.37	0.36	0.89	▲0.50[0.25]	0.00	▲0.47	107.90	133.44
2021	0.30	▲0.024	▲0.06	0.06	0.25	0.07	0.04	1.43	▲0.50[0.25]	0.00	▲0.31	109.79	129.90
2022	0.30	▲0.031	▲0.03	0.23	4.50	1.66	2.03	2.95	2.00[2.75]	2.50	1.19	131.38	138.04
2020.9	0.30	▲0.054	▲0.06	0.02	0.25	0.08	0.10	0.67	▲0.50[0.25]	0.00	▲0.49	105.67	124.68
10		▲0.020	▲0.06	0.03		0.08	0.09	0.78			▲0.57	105.21	123.87
11		▲0.032	▲0.06	0.02		0.08	0.08	0.86			▲0.57	104.41	123.58
12		▲0.026	▲0.06	0.01		0.08	0.08	0.93			▲0.57	103.84	126.29
2021.1		▲0.017	▲0.06	0.03		0.06	0.08	1.07			▲0.53	103.71	126.27
2		▲0.015	▲0.06	0.08		0.08	0.04	1.25			▲0.39	105.38	127.44
3		▲0.017	▲0.06	0.10		0.08	0.02	1.61			▲0.32	108.71	129.41
4		▲0.012	▲0.07	0.09		0.07	0.01	1.62			▲0.28	109.11	130.41
5		▲0.017	▲0.07	0.08		0.05	0.01	1.61			▲0.17	109.13	132.78
6		▲0.029	▲0.07	0.06		0.07	0.03	1.51			▲0.21	110.09	132.73
7		▲0.036	▲0.07	0.02		0.08	0.05	1.31			▲0.35	110.26	130.41
8		▲0.034	▲0.07	0.02		0.08	0.05	1.28			▲0.46	109.83	129.31
9		▲0.022	▲0.07	0.04		0.07	0.04	1.37			▲0.30	110.21	129.83
10		▲0.027	▲0.07	0.08		0.07	0.05	1.58			▲0.15	113.10	131.24
11		▲0.040	▲0.07	0.07		0.07	0.05	1.55			▲0.25	114.04	130.19
12		▲0.026	▲0.05	0.05		0.07	0.05	1.46			▲0.31	113.89	128.71
2022.1		▲0.020	▲0.05	0.14		0.07	0.14	1.76			▲0.06	114.84	130.01
2		▲0.018	▲0.05	0.20	↓	0.07	0.31	1.93			0.21	115.17	130.59
3		▲0.008	▲0.05	0.20	0.50	0.19	0.43	2.13			0.33	118.55	130.63
4		▲0.012	▲0.05	0.23	↓	0.32	0.74	2.75			0.78	126.14	136.73
5		▲0.018	▲0.05	0.23	1.00	0.73	0.96	2.90			1.00	128.69	136.10
6		▲0.038	▲0.01	0.24	1.75	1.16	1.48	3.13	↓ ↓	↓	1.50	133.86	141.57
7		▲0.012	▲0.01	0.22	2.50	1.64	2.23	2.89	0.00[0.75]	0.50	1.14	136.71	139.33
8		▲0.018	▲0.02	0.19	↓	2.32	2.64	2.90	↓ ↓	↓	1.11	135.28	136.89
9		▲0.049	▲0.01	0.24	3.25	2.56	3.15	3.52	0.75[1.50]	1.25	1.83	143.10	141.91
10		▲0.050	▲0.02	0.25	↓	3.06	3.75	3.97	1.50[2.25]	2.00	2.20	147.17	144.90
11		▲0.067	▲0.02	0.24	4.00	3.75	4.20	3.88	↓ ↓	↓	2.07	142.18	145.09
12		▲0.066	▲0.01	0.34	4.50	4.08	4.31	3.61	2.00[2.75]	2.50	2.12	134.86	142.72
2023.1		▲0.020	▲0.01	0.46	↓	4.32	4.62	3.53	↓ ↓	↓	2.22	130.29	140.66
2		▲0.019	▲0.01	0.50	4.75	4.55	4.75	3.69	2.50[3.25]	3.00	2.41	132.70	142.29
3		▲0.017	▲0.00	0.37	5.00	4.64	4.76	3.67	3.00[3.75]	3.50	2.40	133.87	143.39
4		▲0.015	▲0.00	0.45	↓	4.82	5.00	3.46	↓ ↓	↓	2.38	133.41	146.29
5		▲0.051	▲0.00	0.40	5.25	5.04	5.22	3.57	4.00[3.25]	3.75	2.36	137.40	149.04
6		▲0.066	▲0.02	0.40	↓	5.07	5.28	3.74	4.25[3.50]	4.00	2.40	141.33	153.15
7		▲0.046	▲0.00	0.46	5.50	5.11	5.39	3.90	3.75[4.50]	4.25	2.50	141.21	155.96
8	↓	▲0.063	▲0.00	0.63	↓	5.32	5.44	4.17	↓	↓	2.58	144.73	157.90

(備考) 日本の国債利回りは、新発10年債利回り

日本、米国、ドイツの主要金利比較（２）

年月日	日 本			米 国			ド イ ツ		東京外国為替(対円)	
	無 担 コール 翌日物	T I B O R レート ３か月	国 債 利 回 り 新発10年国債	F F レ ー ト	T B レ ー ト ３か月	国 債 利 回 り １０年	ユーロ 翌日物	国 債 利 回 り １０年	ドル (終 値)	ユーロ (終 値)
2023. 8. 1	▲ 0.063	▲ 0.0030	0.595	5.3200	5.408	4.026	3.404	2.557	142.73	156.73
2	▲ 0.070	▲ 0.0030	0.625	5.3200	5.410	4.082	3.655	2.535	142.65	156.80
3	▲ 0.070	▲ 0.0030	0.645	5.3200	5.405	4.178	3.653	2.605	142.91	156.05
4	▲ 0.072	▲ 0.0030	0.640	5.3200	5.404	4.037	3.653	2.562	142.65	156.18
5										
6										
7	▲ 0.075	▲ 0.0030	0.620	5.3200	5.411	4.093	3.653	2.601	142.13	156.26
8	▲ 0.073	▲ 0.0030	0.605	5.3200	5.441	4.026	3.652	2.469	143.09	157.08
9	▲ 0.074	▲ 0.0030	0.565	5.3200	5.443	4.013	3.649	2.497	143.26	157.38
10	▲ 0.072	▲ 0.0030	0.585	5.3200	5.436	4.108	3.652	2.528	143.81	158.34
11				5.3200	5.426	4.155	3.653	2.623		
12										
13										
14	▲ 0.068	▲ 0.0030	0.615	5.3200	5.438	4.193	3.656	2.637	144.81	158.60
15	▲ 0.029	▲ 0.0030	0.625	5.3200	5.434	4.215	3.670	2.672	145.81	159.29
16	▲ 0.060	▲ 0.0030	0.620	5.3200	5.450	4.252	3.654	2.650	145.38	158.81
17	▲ 0.064	▲ 0.0030	0.650	5.3200	5.442	4.278	3.654	2.709	146.23	159.12
18	▲ 0.064	▲ 0.0030	0.625	5.3200	5.437	4.256	3.655	2.622	145.31	158.00
19										
20										
21	▲ 0.065	▲ 0.0030	0.645	5.3200	5.439	4.341	3.654	2.703	145.47	158.40
22	▲ 0.064	▲ 0.0030	0.665	5.3200	5.434	4.327	3.655	2.645	145.77	159.28
23	▲ 0.064	▲ 0.0030	0.675	5.3200	5.453	4.195	3.652	2.517	145.40	157.30
24	▲ 0.063	▲ 0.0030	0.645	5.3200	5.468	4.238	3.649	2.513	145.33	157.79
25	▲ 0.061	▲ 0.0030	0.655	5.3200	5.481	4.237	3.652	2.561	146.07	157.34
26										
27										
28	▲ 0.060	▲ 0.0030	0.660	5.3200	5.495	4.205	3.651	2.564	146.55	158.42
29	▲ 0.055	▲ 0.0030	0.640	5.3200	5.453	4.123	3.652	2.510	146.47	158.50
30	▲ 0.052	▲ 0.0030	0.650	5.3200	5.466	4.116	3.652	2.545	146.39	159.06
31	▲ 0.056	▲ 0.0030	0.640	5.3200	5.451	4.109	3.646	2.468	145.92	158.96

日 本 の 主 要 金 融 指 標

年月	公定歩合	短期プライム レ－ト	長期プライム レ－ト	コ－ル レ－ト	TIBOR レ－ト	国 債		国 債		日経平均 株 価
	(実施日)	(実施日)	(実施日)	無担・翌日	3 か 月	5 年物	流 通 利回り	10年物	流 通 利回り	(225種)
	年月末	年月末	年月末	平 均	平 均	クーポン	年月末	クーポン	年月末	月中平均
2015	0.30	1.475	1.10	0.073	0.17	0.1	0.031	0.3	0.270	19,172.12
2016	0.30	1.475	0.95	▲ 0.026	0.08	0.1	▲ 0.114	0.1	0.040	16,921.93
2017	0.30	1.475	1.00	▲ 0.048	0.06	0.1	▲ 0.104	0.1	0.045	20,202.81
2018	0.30	1.475	1.00	▲ 0.060	0.07	0.1	▲ 0.152	0.1	▲ 0.010	22,314.56
2019	0.30	1.475	0.95	▲ 0.052	0.03	0.1	▲ 0.129	0.1	▲ 0.025	21,682.27
2020	0.30	1.475	1.00	▲ 0.035	▲ 0.03	0.1	▲ 0.109	0.1	0.020	22,698.58
2021	0.30	1.475	1.00	▲ 0.024	▲ 0.06	0.005	▲ 0.077	0.1	0.070	28,836.32
2022	0.30	1.475	1.25	▲ 0.031	▲ 0.03	0.100	0.229	0.2	0.410	27,259.51
2021 7-9	0.30	1.475	1.00	▲ 0.031	▲ 0.07	0.005	▲ 0.083	0.1	0.065	28,568.35
10-12	0.30	1.475	1.00	▲ 0.031	▲ 0.06	0.005	▲ 0.077	0.1	0.070	28,823.68
2022 1-3	0.30	1.475	1.10	▲ 0.015	▲ 0.05	0.005	0.026	0.1	0.210	27,200.02
4-6	0.30	1.475	1.20	▲ 0.022	▲ 0.04	0.1	0.021	0.2	0.225	26,885.16
7-9	0.30	1.475	1.25(9)	▲ 0.026	▲ 0.01	0.005	0.066	0.2	0.240	27,585.78
10-12	0.30	1.475	1.25	▲ 0.061	▲ 0.01	0.1	0.229	0.2	0.410	27,367.07
2022 1-3	0.30	1.475	1.45(10)	▲ 0.019	▲ 0.01	0.2	0.085	0.5	0.320	27,269.53
4-6	0.30	1.475	1.30(9)	▲ 0.044	▲ 0.01	0.1	0.055	0.5	0.395	30,392.61
2021 9	0.30	1.475	1.00	▲ 0.022	▲ 0.07	0.005	▲ 0.083	0.1	0.065	29,893.57
10	0.30	1.475	1.00	▲ 0.027	▲ 0.07	0.005	▲ 0.074	0.1	0.095	28,586.20
11	0.30	1.475	1.00	▲ 0.040	▲ 0.07	0.005	▲ 0.094	0.1	0.050	29,370.61
12	0.30	1.475	1.00	▲ 0.026	▲ 0.05	0.005	▲ 0.077	0.1	0.070	28,514.23
2022 1	0.30	1.475	1.00	▲ 0.020	▲ 0.05	0.005	▲ 0.019	0.1	0.170	27,903.99
2	0.30	1.475	1.10(10)	▲ 0.018	▲ 0.05	0.005	0.007	0.1	0.180	27,066.53
3	0.30	1.475	1.10	▲ 0.008	▲ 0.05	0.005	0.026	0.1	0.210	26,629.53
4	0.30	1.475	1.10	▲ 0.012	▲ 0.05	0.005	0.000	0.2	0.215	27,043.33
5	0.30	1.475	1.10	▲ 0.018	▲ 0.05	0.005	0.000	0.2	0.235	26,653.77
6	0.30	1.475	1.20(10)	▲ 0.038	▲ 0.01	0.1	0.021	0.2	0.225	26,958.39
7	0.30	1.475	1.20	▲ 0.012	▲ 0.01	0.005	▲ 0.029	0.2	0.180	26,986.69
8	0.30	1.475	1.20	▲ 0.018	▲ 0.02	0.005	0.005	0.2	0.220	28,351.67
9	0.30	1.475	1.25(9)	▲ 0.049	▲ 0.01	0.005	0.066	0.2	0.240	27,418.99
10	0.30	1.475	1.25	▲ 0.050	▲ 0.02	0.1	0.075	0.2	0.245	26,983.20
11	0.30	1.475	1.25	▲ 0.067	▲ 0.02	0.1	0.110	0.2	0.250	27,903.32
12	0.30	1.475	1.25	▲ 0.066	▲ 0.01	0.1	0.229	0.2	0.410	27,214.69
2023 1	0.30	1.475	1.40(11)	▲ 0.020	▲ 0.01	0.3	0.186	0.5	0.490	26,606.28
2	0.30	1.475	1.50(10)	▲ 0.019	▲ 0.01	0.2	0.210	0.5	0.500	27,509.11
3	0.30	1.475	1.45(10)	▲ 0.017	▲ 0.00	0.2	0.085	0.5	0.320	27,693.20
4	0.30	1.475	1.40(11)	▲ 0.015	▲ 0.00	0.2	0.101	0.5	0.385	28,275.82
5	0.30	1.475	1.40	▲ 0.051	▲ 0.00	0.1	0.081	0.5	0.430	30,147.53
6	0.30	1.475	1.30(9)	▲ 0.066	▲ 0.02	0.1	0.055	0.5	0.395	32,754.48
7	0.30	1.475	1.30	▲ 0.046	▲ 0.00	0.1	0.176	0.4	0.595	32,694.15
8	0.30	1.475	1.40(10)	▲ 0.063	▲ 0.00	0.2	0.220	0.4	0.640	32,167.38

(備考) 短期プライムレートは、都市銀行が短期プライムレートとして自主的に決定した金利のうち、最も多くの数の銀行が採用した金利